

科学技術の潮流

JST研究開発戦略センター

164

質とインパクト

2022年初頭から欧州を中心に検討されてきた研究評価改革の合意文書が7月に発表された。これは、欧州委員会（EC）と欧州大学協会、そしてサイエンスヨーロッパ（研究助成・実施機関から構成）が核となり、欧州内外の40カ国以上、350以上の機関とともにまとめたものである。今後さらに多くの機関からの署名を募り、連合体を組織して、研究評価を改革していく。

合意文書の冒頭で確認しているのは、研

究、研究者、研究機関の評価において、研究の質とインパクトを最も重視するべきであり、定量的でないこと（例えば、数値化された指標）は、それを支えるための責任をもって用いるべきである。また、インパクトについて計算される指標は、必ずしも引用回数に基いては、社会的なものや、短期的なものや、短期から長期のものまで、分野や研究のタイプによって多様であるべきであり、研究評価において、引用回数だけを指標として用いるべきではない。また、インパクトについて計算される指標は、必ずしも引用回数に基いては、社会的なものや、短期的なものや、短期から長期のものまで、分野や研究のタイプによって多様であるべきであり、研究評価において、引用回数だけを指標として用いるべきではない。

研究評価改革世界に拡大



科学技術振興機構（JST）
研究開発戦略センターフェロー 住田朋久
東京大学大学院総合文化研究科博士後期課程単位取得退学（科学史）、日本科学未来館、東京大学大学院総合教育研究センター特任研究員、丸善出版、東京大学出版会などを経て、20年より現職。

「研究評価改革合意」における原則	
全体的な原則	倫理・インテグリティ（健全性）を遵守 科学研究の自由を保護 研究機関の自律性を尊重 独立性・透明性を確保
評価基準とプロセスの原則	質・インパクト 多様性・包摂性・協働
“Agreement on Reforming Research Assessment” (2022年7月) https://research-and-innovation.ec.europa.eu/system/files/2022-07/rra-agreement-2022.pdf	